

誓約書 兼 提出書類チェックシート

※申請時、本書もご提出いただきます。

事業者名

店舗名

代表者署名

印

※個人事業主の場合は店舗名だけ記入

1 誓約事項（すべての項目に誓約いただける方が申請対象者となります。内容を確認後、□に✓を記載してください。）

☐	申請経費について、国・都・東京都中小企業振興公社等、他の補助制度と重複していない。
☐	申請日時点で区内で営業している店舗にかかる申請である。
☐	1階、半地下など浸水の被害を受ける可能性がある店舗にかかる申請である。
☐	法人にあっては法人都民税及び法人事業税を、個人にあっては特別区民税及び都民税を滞納していない。
☐	資本金が1,000万円以下の法人又は常時使用する従業員が30人以下の企業（個人事業も含む。）である。
☐	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条に規定する風俗営業等を営む事業者ではない。
☐	令和8年3月6日までに改装、購入等事業を完了する。 ※期日（令和8年3月6日）を超えた支払いは補助対象外となります。
☐	令和8年3月6日までに使用した事業者への支払いを完了する。 ※期日（令和8年3月6日）を超えた支払いは補助対象外となります。
☐	買い替え予定の備品は法定耐用年数を超えていることを確認している。 ※法定耐用年数を超えていない経費は対象外となります。
☐	事業に係る経費の支払いは振込で行う。
☐	「参考 補助事業流れ（本書の最下部）」について理解・確認した。

2 提出書類チェックシート

	書類名
☐	① 本誓約書兼提出書類チェックシート（1通）
☐	② 交付申請書（1通） ※商店会証明欄に代表者の記入・押印があるか
☐	③ 事業計画書
☐	④ 見積書等（経費の数量、単価が確認できる書類） ※明細が確認できる書類か（〇〇購入一式等は不可）
☐	⑤ 納税証明書（1通・コピー可）※いずれも最新のもの 【法人の場合】法人都民税及び法人事業税（都税事務所発行） 【個人（港区在住）の場合】特別区民税及び都民税（港区役所発行） 【個人（港区外在住）の場合】第二種均等割事務所事業税の納税証明書（港区役所発行）
☐	⑥ 申請日時点で区内で営業している店舗と確認できる書類 ※営業許可証、開業届など
☐	⑦ 店舗の案内図、配置図、平面図
☐	⑧ 【法人のみ必要】履歴事項全部証明書（登記簿謄本）（1通・コピー可） ※発行から3か月以内のもの
☐	⑨ 【法人のみ】法人事業概況説明書（資本金が1,000万円を上回る法人のみ）（1通・コピー可） ※最新のもの

参考 補助事業流れ

